



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場会社名 兼房株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 仁

TEL 0587-95-2821

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,197	2.6	897	△1.3	1,101	8.7	714	45.5
24年3月期	14,809	8.2	909	49.3	1,013	108.7	490	70.3

(注) 包括利益 25年3月期 1,084百万円 (278.7%) 24年3月期 286百万円 (496.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.37	—	4.0	5.0	5.9
24年3月期	35.29	—	2.8	4.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,359	18,421	82.4	1,325.26
24年3月期	21,640	17,545	81.1	1,262.21

(参考) 自己資本 25年3月期 18,421百万円 24年3月期 17,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,591	△2,006	△208	2,815
24年3月期	1,578	△1,199	△208	3,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	208	42.5	1.2
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	215	30.2	1.2
26年3月期(予想)	—	7.50	—	12.50	20.00		30.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,280	11.8	640	29.9	640	76.1	420	67.5	30.21
通期	16,940	11.5	1,450	61.6	1,440	30.7	920	28.8	66.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,310,000 株	24年3月期	14,310,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	409,446 株	24年3月期	409,231 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,900,631 株	24年3月期	13,900,769 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,161	△4.1	498	△38.7	836	0.4	511	32.6
24年3月期	13,720	6.1	813	65.2	832	181.9	386	180.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.81	—
24年3月期	27.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,359	17,634	82.6	1,268.64
24年3月期	21,167	17,229	81.4	1,239.49

(参考) 自己資本 25年3月期 17,634百万円 24年3月期 17,229百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
決算補足説明資料(期別業績、製品別売上高、国内・海外別売上高、設備投資額、その他)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度における世界経済は、米国では自動車販売等、個人消費の増加や住宅市場の回復を中心に緩やかに景気は持ち直しつつあるものの、欧州は債務問題の長期化によって依然として先行きは不透明な状況が続き、その影響が中国等新興諸国に波及したことなどにより、総じて厳しい状況が続きました。

一方、わが国経済は、復興関連需要やエコカー補助金などによる回復効果が一部に見られたものの、歴史的円高の長期化や海外景気の下振れなどの影響を受け、全体的には弱含みに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、被災住宅の再建や住宅エコポイントなどを背景に新設住宅着工戸数は持ち直しの動きが見られ、住宅関連刃物は堅調に推移しましたが、非住宅関連刃物が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。一方、海外での売上は、米国市場での自動車関連刃物や東南アジア市場等で合板関連刃物が好調に推移し、当連結会計年度における売上高は151億9千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

利益面では、円高での海外売上の採算性悪化にともなう日本の原価コストアップ要因などにより、営業利益は8億9千7百万円（前年同期比1.3%減）となりました。しかし、年度期末にかけて為替が急激に円安となったことにより為替差益を2億1百万円計上し、経常利益は11億1百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は7億1千4百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 日本

住宅関連刃物が増加したものの、非住宅関連刃物が総じて低調に推移し、売上高は131億6千1百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は4億9千8百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

② インドネシア

合板関連刃物などが増加し、売上高は17億4千8百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は7百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となりました。

③ 米国

自動車関連刃物などが増加し、売上高は8億1千8百万円（前年同期比19.7%増）となり、利益面では経費削減などにより営業利益は1億3千6百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

④ 欧州

欧州市場の景気は依然として低迷しているものの、自動車関連刃物などが増加し、売上高は12億4千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

⑤ 中国

木工関連刃物などが増加し、売上高は16億1千4百万円（前年同期比15.8%増）となり、利益面では生産設備増強により製造原価が増加し、営業利益は4千3百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

[次期の見通し]

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国経済に一部持ち直しの兆しが見られるものの、欧州や新興国経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。一方、わが国経済は、昨年末の政権交代以降、景気回復政策への期待から株式市場上昇や円高修正は進んでいるものの、实体经济回復の動きには繋がっておらず、今年度も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進めてまいります。

次期の連結業績見通しとして、売上高は169億4千万円、営業利益は14億5千万円、経常利益14億4千万円、当期純利益9億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億1千2百万円減少し、当連結会計年度末には28億1千5百万円（前年同期比15.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億9千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額で1億9千2百万円、仕入債務の減少で1億4千3百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が10億4千7百万円となり、減価償却費で10億7千1百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億6百万円（前年同期比67.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で18億3千8百万円、定期預金の預入と払戻による純額の支出で1億7千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	84.7	82.8	81.1	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	34.0	34.3	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,156.7	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成25年3月期では有利子負債はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株につき8.0円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり15.5円、連結での配当性向は30.2%となります。

また、次期の配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して1株当たり年20円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成25年5月2日）現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

a. 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、生産・販売などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建て資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建て財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にありますが、金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド及びブラジルにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響
- ② 不利な政治的または経済的要因の発生
- ③ 人材の採用・確保及び労務管理の難しさ
- ④ 戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

e. 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1ヵ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社及び非連結子会社2社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産体制 ・ ・ ・ ・ 国内においては当社が生産しております。

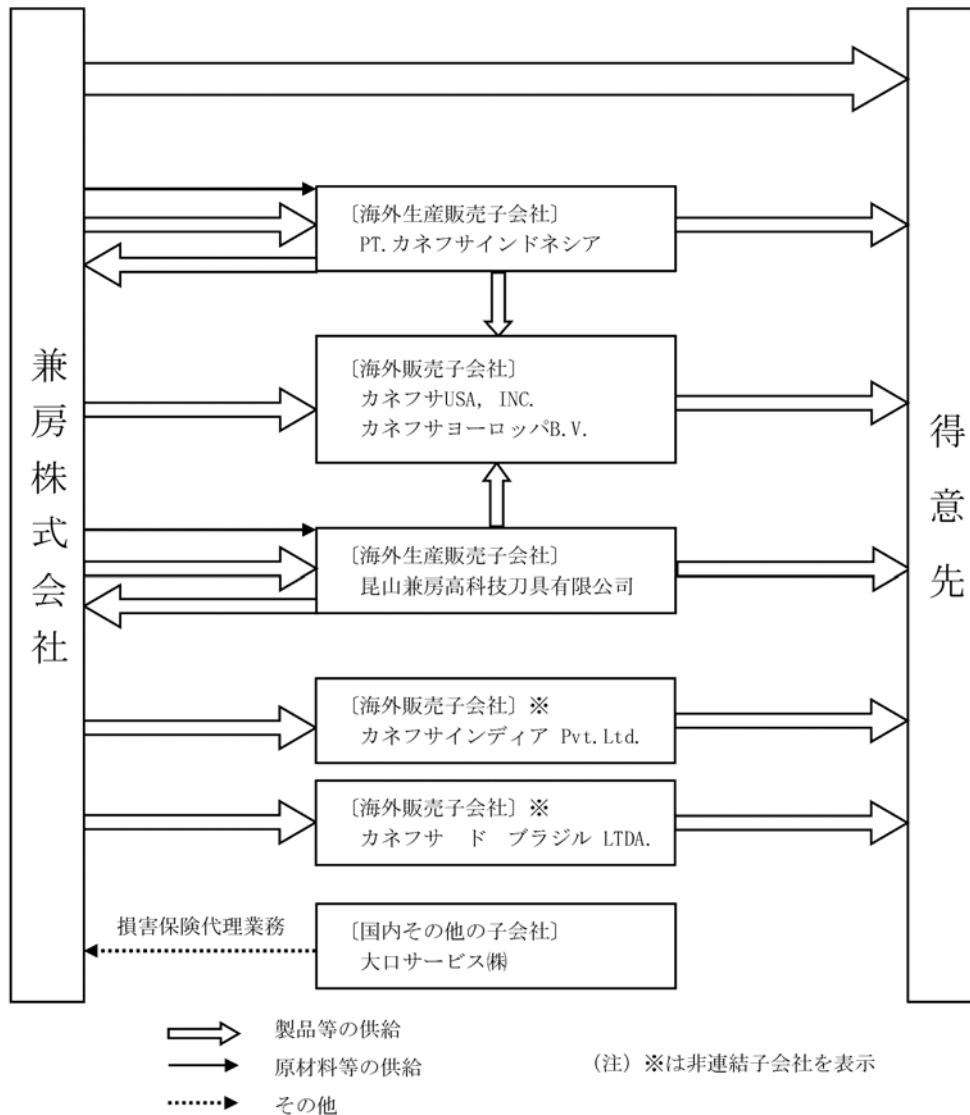
海外においては連結子会社PT.カネフサインドネシア及び連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産しております。

販売体制 ・ ・ ・ ・ 当社では、国内及び海外に販売しております。

連結子会社PT.カネフサインドネシアはインドネシア、マレーシアを中心とした東南アジア、連結子会社昆山兼房高科技刀具有限公司は中国、連結子会社カネフサUSA, INC.は北米、連結子会社カネフサヨーロッパB.V.はヨーロッパへ販売しております。また、非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内、非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA.は南米へ販売しております。

その他 ・ ・ ・ ・ 連結子会社大口サービス㈱は、損害保険代理業務などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、工業用機械刃物の総合メーカーとして、「世界の兼房」を目指し、グローバル市場で顧客に満足される付加価値の高い製品づくりを徹底していくことを経営方針としております。研究開発、技術開発を経営基盤とし、常に新しい技術・製品を開発しながら会社の発展に努めております。また、株主、取引先、従業員などすべての利害関係者に対して、信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、昨年末の政権交代にともなう景気回復政策への期待から、円高修正や株式市場が先行していますが、実体経済回復には繋がっていません。また、世界経済も米国経済に明るい兆しが見られるものの、依然として欧州経済や新興国経済の減速懸念などにより、先行きの不確実性は引き続き大きいものと考えられます。

このような中、当社グループは、中期計画で掲げた基本戦略に基づき次のような課題を積極的に推進してまいります。

- ① 事業部、営業部およびマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。
- ② 顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。
- ③ 顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品および関連する製造技術を開発する。
- ④ マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828,698	3,488,026
受取手形及び売掛金	4,126,453	4,139,944
商品及び製品	1,332,194	1,469,379
仕掛品	818,292	746,993
原材料及び貯蔵品	1,518,709	1,601,686
繰延税金資産	264,489	222,685
その他	298,092	305,704
貸倒引当金	△21,642	△37,253
流動資産合計	12,165,285	11,937,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,668,067	3,185,915
機械装置及び運搬具(純額)	3,164,956	3,412,055
土地	1,678,794	1,735,508
建設仮勘定	598,158	369,596
その他(純額)	159,614	175,649
有形固定資産合計	8,269,590	8,878,724
無形固定資産	139,105	346,943
投資その他の資産		
投資有価証券	648,213	750,529
関係会社株式	31,001	31,001
関係会社出資金	257,659	257,659
繰延税金資産	4,253	8,840
その他	139,284	166,559
貸倒引当金	△14,014	△17,733
投資その他の資産合計	1,066,398	1,196,856
固定資産合計	9,475,094	10,422,524
資産合計	21,640,380	22,359,691

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,838,097	1,599,335
未払法人税等	83,588	143,997
賞与引当金	336,086	330,158
その他	1,120,415	1,118,151
流動負債合計	3,378,187	3,191,643
固定負債		
繰延税金負債	43,026	144,904
退職給付引当金	483,590	413,201
その他	189,841	188,081
固定負債合計	716,457	746,186
負債合計	4,094,645	3,937,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,871,930	14,377,441
自己株式	△208,420	△208,531
株主資本合計	17,973,900	18,479,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,931	297,743
為替換算調整勘定	△624,096	△355,182
その他の包括利益累計額合計	△428,164	△57,439
純資産合計	17,545,735	18,421,861
負債純資産合計	21,640,380	22,359,691

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	14,809,967	15,197,261
売上原価	9,906,431	10,227,395
売上総利益	4,903,535	4,969,865
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	286,960	282,229
従業員給料	1,188,076	1,223,811
従業員賞与	262,363	259,785
貸倒引当金繰入額	6,908	17,411
賞与引当金繰入額	129,960	126,761
退職給付費用	130,299	120,047
減価償却費	120,342	118,600
開発研究費	302,359	291,094
その他	1,567,241	1,632,807
販売費及び一般管理費合計	3,994,512	4,072,549
営業利益	909,023	897,315
営業外収益		
受取利息	5,089	3,757
受取配当金	17,992	16,288
保険配当金	9,469	9,658
為替差益	94,696	201,945
その他	14,765	32,800
営業外収益合計	142,013	264,451
営業外費用		
売上割引	32,169	34,413
デリバティブ評価損	3,661	23,673
その他	1,612	2,029
営業外費用合計	37,443	60,116
経常利益	1,013,592	1,101,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,236	516
投資有価証券売却益	950	—
会員権売却益	176	—
特別利益合計	2,363	516
特別損失		
固定資産除却損	8,937	24,200
減損損失	—	27,182
投資有価証券売却損	—	3,406
投資有価証券評価損	39,487	—
会員権評価損	900	—
特別損失合計	49,324	54,789
税金等調整前当期純利益	966,632	1,047,377
法人税、住民税及び事業税	136,303	243,517
法人税等調整額	339,751	89,838
法人税等合計	476,055	333,355
少数株主損益調整前当期純利益	490,577	714,021
当期純利益	490,577	714,021

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	490,577	714,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	101,811
為替換算調整勘定	△206,037	268,913
その他の包括利益合計	△204,152	370,725
包括利益	286,424	1,084,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,424	1,084,747
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,142,500	2,142,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
当期首残高	2,167,890	2,167,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
当期首残高	13,569,585	13,871,930
当期変動額		
剰余金の配当	△208,511	△208,510
当期純利益	490,577	714,021
連結範囲の変動	20,279	—
当期変動額合計	302,344	505,511
当期末残高	13,871,930	14,377,441
自己株式		
当期首残高	△208,420	△208,420
当期変動額		
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	—	△110
当期末残高	△208,420	△208,531
株主資本合計		
当期首残高	17,671,555	17,973,900
当期変動額		
剰余金の配当	△208,511	△208,510
当期純利益	490,577	714,021
連結範囲の変動	20,279	—
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	302,344	505,400
当期末残高	17,973,900	18,479,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,046	195,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,885	101,811
当期変動額合計	1,885	101,811
当期末残高	195,931	297,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	△404,442	△624,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△219,654	268,913
当期変動額合計	△219,654	268,913
当期末残高	△624,096	△355,182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△210,395	△428,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△217,769	370,725
当期変動額合計	△217,769	370,725
当期末残高	△428,164	△57,439
純資産合計		
当期首残高	17,461,160	17,545,735
当期変動額		
剰余金の配当	△208,511	△208,510
当期純利益	490,577	714,021
連結範囲の変動	20,279	—
自己株式の取得	—	△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△217,769	370,725
当期変動額合計	84,575	876,126
当期末残高	17,545,735	18,421,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966,632	1,047,377
減価償却費	1,017,565	1,071,439
減損損失	—	27,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△54,588	△73,743
賞与引当金の増減額 (△は減少)	936	△7,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,606	17,713
受取利息及び受取配当金	△23,081	△20,046
為替差損益 (△は益)	△86,863	△264,853
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,406
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,487	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,236	△516
売上債権の増減額 (△は増加)	△149,300	54,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,232	4,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,648	△143,715
未払又は未収消費税等の増減額	△47,617	△8,976
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34,127	△1,760
その他	300,584	59,775
小計	1,654,412	1,764,357
利息及び配当金の受取額	23,223	20,206
法人税等の支払額	△99,585	△192,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,051	1,591,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151,065	△1,344,130
定期預金の払戻による収入	1,251,775	1,172,065
有形固定資産の取得による支出	△1,264,767	△1,838,689
有形固定資産の売却による収入	3,561	37,741
無形固定資産の取得による支出	△420	△114,370
投資有価証券の取得による支出	△11,160	△11,811
投資有価証券の売却による収入	—	58,606
関係会社出資金の払込による支出	△31,156	—
貸付けによる支出	△3,000	△6,000
貸付金の回収による収入	6,246	14,192
その他	316	25,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,669	△2,006,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△110
配当金の支払額	△208,511	△208,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,511	△208,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,188	110,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,682	△512,736
現金及び現金同等物の期首残高	3,168,711	3,328,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,304	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,328,698	2,815,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT. カネフサインドネシア
 大口サービス株式会社
 カネフサUSA, INC.
 カネフサヨーロッパB. V.
 昆山兼房高科技刀具有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt.Ltd.
 カネフサ ド ブラジル LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB. V. 及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が16,362千円減少し、売上総利益は12,737千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,707千円増加しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△59,909千円	149,111千円
組替調整額	39,487	3,406
税効果調整前	△20,422	152,517
税効果額	22,307	△50,706
その他有価証券評価差額金	1,885	101,811
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△206,037	268,913
その他の包括利益合計	△204,152	370,725

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で14,707千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,198,068	1,296,286	683,947	1,140,567	479,402	14,798,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522,590	123,823	46	—	914,723	3,561,182
計	13,720,658	1,420,110	683,993	1,140,567	1,394,126	18,359,456
セグメント利益又は損失(△)	813,302	△41,997	92,437	132,177	57,533	1,053,452
セグメント資産	21,167,858	1,640,455	607,946	605,752	1,813,524	25,835,537
その他の項目						
減価償却費	812,160	80,486	5,444	1,258	119,441	1,018,791
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	824,260	226,161	86,417	311	308,744	1,445,896

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,693	14,809,967	—	14,809,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,561,362	△3,561,362	—
計	11,873	18,371,329	△3,561,362	14,809,967
セグメント利益又は損失(△)	3,873	1,057,326	△148,303	909,023
セグメント資産	26,130	25,861,667	△4,221,286	21,640,380
その他の項目				
減価償却費	—	1,018,791	△1,225	1,017,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,445,896	7,588	1,453,485

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,970,142	1,554,980	818,538	1,241,984	600,324	15,185,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191,129	193,036	—	—	1,014,602	3,398,769
計	13,161,271	1,748,017	818,538	1,241,984	1,614,926	18,584,738
セグメント利益	498,938	7,580	136,536	135,387	43,470	821,914
セグメント資産	21,359,528	2,473,415	773,939	704,351	1,973,317	27,284,552
その他の項目						
減価償却費	774,530	121,405	14,522	1,176	161,031	1,072,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,758	647,228	182,138	—	115,622	1,800,747

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,291	15,197,261	—	15,197,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	3,398,949	△3,398,949	—
計	11,471	18,596,210	△3,398,949	15,197,261
セグメント利益	4,201	826,116	71,199	897,315
セグメント資産	31,473	27,316,025	△4,956,334	22,359,691
その他の項目				
減価償却費	—	1,072,666	△1,226	1,071,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1,800,747	△22,395	1,778,352

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

①セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△110,480	108,174
棚卸資産の調整額	△38,643	△38,536
その他	820	1,562
合計	△148,303	71,199

②セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	△2,534,940	△2,828,110
セグメント間の投資と資本の相殺消去	△1,917,101	△2,233,861
その他	230,755	105,637
合計	△4,221,286	△4,956,334

③その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	△1,225	△1,226
合計	△1,225	△1,226

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	7,588	△22,395
合計	7,588	△22,395

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、売却処分意思決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、解体処分の意思決定を行った資産について、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において27,182千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,262.21円	1,325.26円
1株当たり当期純利益金額	35.29円	51.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	490,577	714,021
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	490,577	714,021
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・新任監査役候補
(常勤) 監査役 森 隆生 (現 関西支社参与)
 - ・退任予定監査役
(常勤) 監査役 柳瀬 敏行
- ③ 就任予定日
平成25年6月26日

平成25年5月2日

兼房株式会社
(コード番号 5984 東証・名証市場第二部)

決算補足説明資料

1. 期別業績 (連結・個別) (単位: 百万円、%)

	24年3月期実績		25年3月期実績		前年同期比(%)		26年3月期計画	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別
売上高	14,809	13,720	15,197	13,161	2.6	△4.1	16,940	14,540
営業利益	909	813	897	498	△1.3	△38.7	1,450	1,080
経常利益	1,013	832	1,101	836	8.7	0.4	1,440	1,120
当期純利益	490	386	714	511	45.5	32.6	920	680

2. 製品別売上高 (単位: 百万円、%)

	24年3月期実績		25年3月期実績		前年同期比 (%)	26年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
平刃類	5,027	34.0	5,063	33.3	0.7	5,510	32.5
カッタ類	3,482	23.5	3,643	24.0	4.6	3,880	22.9
丸鋸類	6,104	41.2	6,288	41.4	3.0	7,350	43.4
商品	195	1.3	201	1.3	3.0	200	1.2
合計	14,809	100.0	15,197	100.0	2.6	16,940	100.0

3. 国内・海外別売上高 (単位: 百万円、%)

	24年3月期実績		25年3月期実績		前年同期比 (%)	26年3月期計画	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
国内	9,581	64.7	9,521	62.7	△0.6	10,210	60.3
海外	5,228	35.3	5,675	37.3	8.6	6,730	39.7
アジア	2,907	19.6	3,146	20.7	8.2	3,500	20.7
アメリカ	860	5.8	1,039	6.8	20.8	1,290	7.6
ヨーロッパ	1,268	8.6	1,335	8.8	5.3	1,730	10.2
その他	192	1.3	154	1.0	△19.8	210	1.2
合計	14,809	100.0	15,197	100.0	2.6	16,940	100.0

4. 設備投資額、減価償却費及び開発研究費 (単位: 百万円)

	24年3月期実績	25年3月期実績	26年3月期計画
設備投資額	1,453	1,778	1,390
減価償却費	1,017	1,071	1,150
開発研究費	302	291	290

5. 従業員数 (単位: 名)

	23年3月期実績	24年3月期実績	25年3月期計画
従業員数	1,002	1,028	1,100
(うち兼房単独)	(568)	(562)	(563)

以上